



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 サンヨー建設株式会社  
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,992	33.8	344	26.6	374	22.9	258	23.1
29年3月期第3四半期	5,226	9.2	469	99.4	486	97.5	335	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	73.24	
29年3月期第3四半期	95.27	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	13,029	9,879	75.8	2,803.92
29年3月期	12,377	9,682	78.2	2,747.87

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 9,879百万円 29年3月期 9,682百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		15.00	25.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	13.8	520	23.4	540	23.0	380	21.6	107.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	4,000,000 株	29年3月期	4,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	476,377 株	29年3月期	476,301 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	3,523,657 株	29年3月期3Q	3,523,699 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかに回復してきました。一方で海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に慰留する必要がある、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していますが、住宅建設はこのところ弱含みで推移しています。引き続き、建設資材価格等の上昇により建築コストの緩やかな増加が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社の当第3四半期累計期間における売上高は6,992百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益344百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益374百万円（前年同期比22.9%減）、四半期純利益258百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建築事業)

当第3四半期累計期間の受注高は4,440百万円（前年同期比9.0%増）となり、完成工事高4,442百万円（前年同期比72.0%増）、同総利益267百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

#### (不動産事業)

当第3四半期累計期間は賃貸事業の収入が堅調に推移しましたが、賃貸物件の修繕費増加や販売用不動産の販売が伸び悩んだことにより売上高1,898百万円（前年同期比5.0%減）、同総利益320百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

#### (金属製品事業)

当第3四半期累計期間は前年と比べ売上高はほぼ横ばいとなりましたが、製造原価の上昇により売上高321百万円（前年同期比3.8%減）、同総損失0百万円（前年同期24百万利益）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。売上高330百万円（前年同期比6.6%増）、同総利益14百万円（前年同期比54.2%減）となりました。なお、保険代理店業につきましては、平成29年10月に事業譲渡しています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、土地、不動産事業支出金等の増加により前事業年度末に比べ652百万円増加し13,029百万円となりました。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、短期借入金、未成工事受入金等の増加により前事業年度末に比べ455百万円増加し3,149百万円となりました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、繰越利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ197百万円増加し9,879百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月19日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,898,151	1,804,703
受取手形・完成工事未収入金等	534,368	784,151
未成工事支出金	39,032	73,852
販売用不動産	1,148,212	541,279
不動産事業支出金	657,009	2,118,356
商品及び製品	17,285	16,104
原材料及び貯蔵品	13,791	14,917
仕掛品	9,613	6,955
その他	17,671	58,132
貸倒引当金	△2,840	△4,220
流動資産合計	5,332,296	5,414,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,928,832	2,105,182
構築物(純額)	26,572	25,185
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	41,926	88,925
土地	4,128,030	4,402,377
リース資産(純額)	17,142	27,246
建設仮勘定	359,091	372,678
有形固定資産合計	6,501,596	7,021,595
無形固定資産	56,416	54,529
<b>投資その他の資産</b>		
その他	486,866	539,380
貸倒引当金	△100	△80
投資その他の資産合計	486,766	539,300
固定資産合計	7,044,779	7,615,425
資産合計	12,377,076	13,029,658

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	724,977	917,340
短期借入金	300,000	500,000
未払法人税等	232,791	22,610
未成工事受入金	155,088	537,392
引当金	4,671	26,605
その他	293,347	249,790
流動負債合計	1,710,876	2,253,740
固定負債		
退職給付引当金	172,857	211,631
役員退職慰労引当金	120,616	127,816
その他	690,063	556,497
固定負債合計	983,538	895,944
負債合計	2,694,415	3,149,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	9,404,251	9,574,246
自己株式	△397,290	△397,363
株主資本合計	9,627,055	9,796,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,606	82,995
評価・換算差額等合計	55,606	82,995
純資産合計	9,682,661	9,879,972
負債純資産合計	12,377,076	13,029,658

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,583,230	4,442,344
不動産事業売上高	1,999,161	1,898,603
兼業事業売上高	643,709	651,604
売上高合計	5,226,100	6,992,552
売上原価		
完成工事原価	2,409,311	4,174,871
不動産事業売上原価	1,500,521	1,577,821
兼業事業売上原価	587,884	637,770
売上原価合計	4,497,717	6,390,463
売上総利益		
完成工事総利益	173,918	267,473
不動産事業総利益	498,639	320,781
兼業事業総利益	55,825	13,834
売上総利益合計	728,383	602,089
販売費及び一般管理費	259,070	257,759
営業利益	469,312	344,329
営業外収益		
受取利息	10,146	466
受取配当金	6,647	7,204
事業譲渡益	—	11,000
補助金収入	—	10,000
その他	2,242	4,545
営業外収益合計	19,037	33,216
営業外費用		
支払利息	2,286	2,291
その他	—	545
営業外費用合計	2,286	2,836
経常利益	486,063	374,709
税引前四半期純利益	486,063	374,709
法人税、住民税及び事業税	147,000	127,000
法人税等調整額	3,346	△10,377
法人税等合計	150,346	116,622
四半期純利益	335,716	258,087

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、行方建設株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し平成30年4月2日付での全株式の取得を予定しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	行方建設株式会社
事業の内容	型枠大工工事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社と行方建設株式会社は同じ建設業界の企業でありながら、得意とする分野や役割が異なっており、当社の経営資本及び営業力と、行方建設株式会社の持つ高い技術力を相互に活用することにより、当社グループの競争力と収益力を強化し、企業価値向上を期するため。

## (3) 企業結合日

平成30年4月2日(予定日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385,000千円
取得原価		385,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額)	3,500千円
------------------------	---------

## 4. 発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。